

令和3年度 岩手県歳入歳出決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

令和3年度決算の状況

○一般会計決算

歳入総額	9,970億9,962万円	(対前年度△1,186億6,989万円、△10.6%)
歳出総額	9,395億4,668万円	(対前年度 △824億4,910万円、△ 8.1%)

○特別会計決算（10会計）

歳入総額	2,738億 109万円	(対前年度 △184億7,687万円、△ 6.3%)
歳出総額	2,705億 836万円	(対前年度 △154億 240万円、△ 5.4%)

令和3年度決算の特色

1 決算規模が前年度を下回りました

決算規模は、歳入においては、地方交付税や国庫支出金等の減により、前年度に比べ1,186億6,989万円、10.6%減少し、歳出においては、商工費や土木費等の減により、前年度に比べ824億4,910万円、8.1%減少しました。また、平成22年度以来、11年ぶりに歳入歳出ともに1兆円を下回りました。

2 県税収入が増加しました

県税収入は、製造業等の企業収益の回復に伴い法人事業税が39億2,548万円、16.1%増加、税率改正に伴い地方消費税譲渡割が32億7,018万円、14.2%増加したことなどにより、前年度に比べ62億8,115万円、4.9%増加し、1,342億4,783万円となりました。

3 投資的経費が減少しました

投資的経費の普通建設事業費は、直轄道路事業費負担金や三陸高潮対策事業費等の減により、前年度に比べ363億2,429万円、18.0%減少し、1,651億3,956万円となりました。

また、災害復旧事業費は、復旧・復興事業の進捗に伴う漁港及び河川等の事業費の減により、前年度に比べ294億9,479万円、47.1%減少し、331億4,092万円となりました。

この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ4.7ポイント減少し21.1%となりました。

4 翌年度繰越額が減少しました

翌年度に繰り越した金額は、復興関連事業や災害復旧事業が進捗したことにより、前年度に比べ869億7,001万円、43.8%減少し、1,114億767万円となりました。

5 県債残高が減少しました

県債残高は県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ70億5,082万円、0.6%減少し、1兆2,543億243万円となりました。

一般会計の決算状況

1 一般会計歳入歳出決算収支の状況

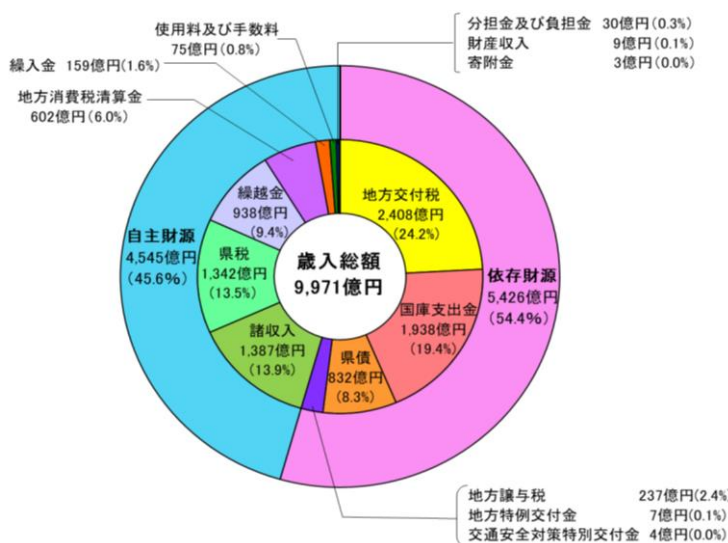
区分	決算額			対前年度増減率	
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度
歳入総額	千円 997,099,617	千円 1,115,769,505	千円 △ 118,669,888	% △ 10.6	% 10.4
歳出総額	939,546,677	1,021,995,777	△ 82,449,100	△ 8.1	9.0
歳入歳出差引額 A	57,552,940	93,773,728	△ 36,220,788	△ 38.6	28.6
翌年度へ繰り越すべき財源 B	39,936,696	69,176,880	△ 29,240,184	△ 42.3	15.6
実質収支額 A - B = C	17,616,244	24,596,848	△ 6,980,604	△ 28.4	88.0
単年度収支額 C - (前年度実質収支額)	△ 6,980,604	11,510,452			

※ 単年度収支額とは、当年度の実質収支額と前年度の実質収支額の差額をいいます。

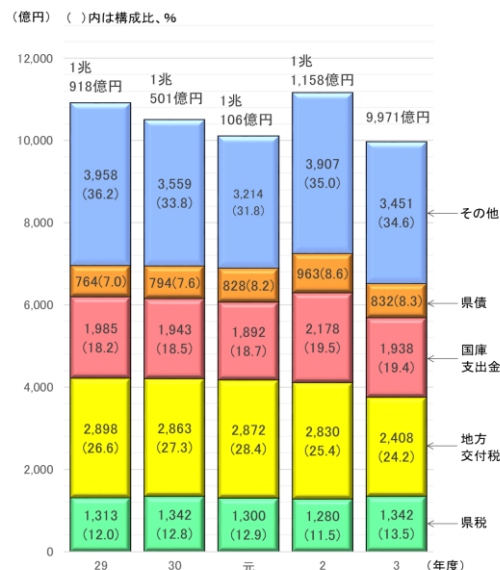
2 歳入決算の状況

歳入決算額 9,970億9,962万円

①歳入決算額の構成



②歳入決算額の推移



○自主財源とは…県税、使用料及び手数料のように、県が自ら徴収又は収納できる財源をいいます。
○依存財源とは…国から交付される地方交付税や国庫支出金などのように、国から一定の額を交付されたり割り当てられたりする財源をいいます。

☆歳入決算額の内訳は、6ページの「第1表 一般会計歳入決算状況」をご覧ください。
なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

○歳入の主なもの

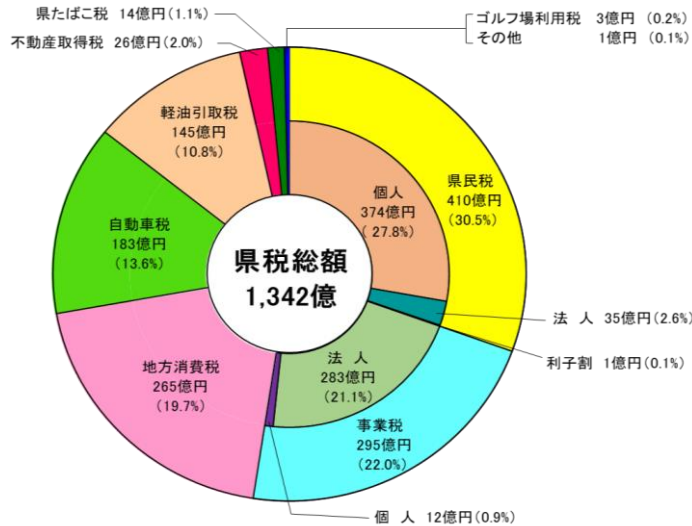
・ 地方交付税	2,408億2,324万円
・ 国庫支出金	1,937億5,591万円
・ 諸収入	1,387億3,718万円
・ 県税	1,342億4,783万円
・ 繰越金	937億7,373万円

○前年度に比べ増減額が大きかったもの

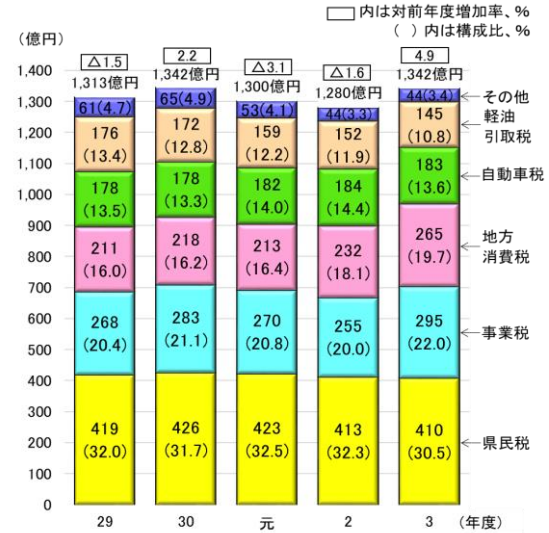
・ 諸収入	△587億5,655万円
・ 地方交付税	△421億5,951万円
・ 国庫支出金	△240億5,528万円
・ 繰越金	208億5,313万円
・ 繰入金	△135億4,554万円

☆歳入のうち、県税の内訳は次のとおりです。

③税目別構成比



④県税決算額の推移

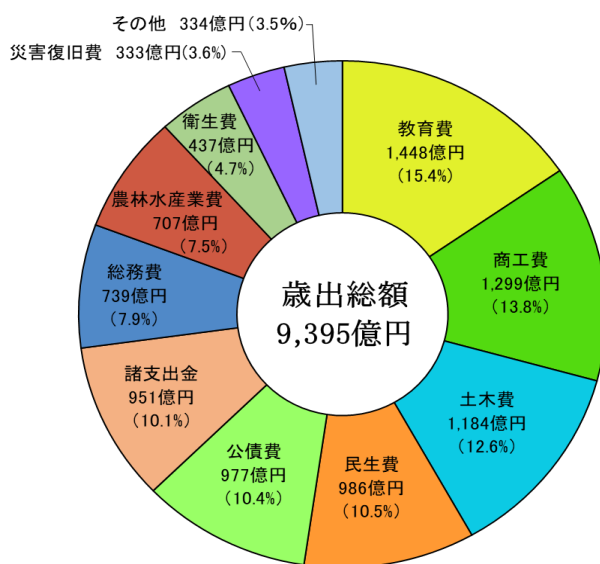


☆一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の状況の内訳は10ページ「第5表 一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引き上げに伴う社会保障経費の状況」をご覧ください。

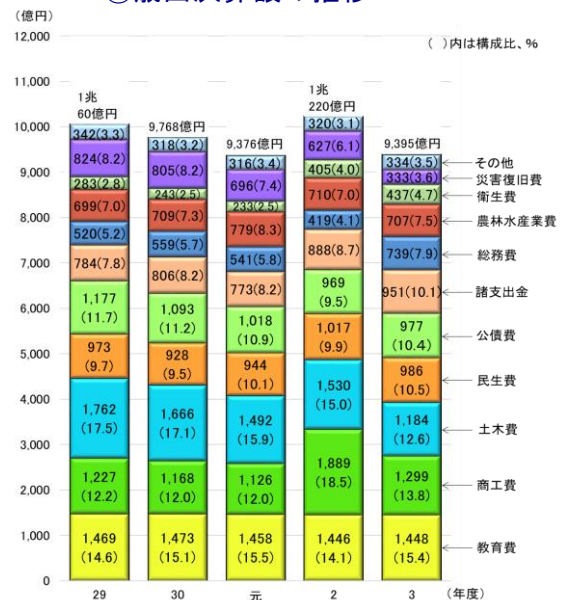
3 歳出決算の状況

歳出決算額 9,395億4,668万円

①歳出決算額の構成 (目的別)



②歳出決算額の推移



☆目的別歳出額の内訳は7ページの「第2表 一般会計歳出決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

☆このような事業に使われています。

項目	歳出額	主な事業内容
教 育 費	1,448億4,052万円	教職員の給料・手当、校舎などの施設建設・整備、県立大学の運営交付金、私立学校運営補助など
商 工 費	1,298億7,705万円	中小企業の資金繰り支援などの新型コロナウイルス感染症対策、中小企業振興のための貸付・補助、商工観光振興など
土 木 費	1,184億2,952万円	道路、橋などの建設・維持、河川の改修、ダム建設、港湾の整備、公営住宅の整備など
民 生 費	985億7,032万円	介護給付費や後期高齢者医療給付費などの負担金、児童保護、生活保護、障がい者の自立支援、災害救助など
公 債 費	977億1,890万円	県債を発行して借入れたお金の返済
諸 支 出 金	951億2,644万円	地方消費税清算金・交付金、公営企業への貸付金・負担金など
総 務 費	739億4,227万円	財産管理、地域振興、交通政策、徴税、文化・スポーツ振興、復興推進、防災など
農 林 水 産 業 費	706億6,713万円	農林水産業の振興、関係団体への貸付・補助、ほ場等周辺環境の整備など
衛 生 費	436億9,659万円	医療提供体制の整備などの新型コロナウイルス感染症対策、母子保健対策などの公衆衛生、食品・環境衛生、医師確保対策など
災 害 復 旧 費	332億7,040万円	土木施設、農林水産施設、商工労働観光施設、保健福祉施設などの災害復旧
警 察 費	294億8,225万円	警察行政の運営、警察活動、交通安全施設の整備など
労 働 費	25億6,590万円	職業訓練、就職支援、雇用促進など
議 会 費	13億5,939万円	県議会の運営、管理

③歳出決算額の構成（性質別）



○性質別にみた歳出の主なもの	
義務的経費	2,839億6,561万円
・人件費	1,728億8,412万円
・公債費	976億9,392万円
投資的経費	1,982億8,048万円
・普通建設事業費	1,651億3,956万円
・災害復旧事業費	331億4,092万円
その他の経費	4,573億 58万円
・補助費等	2,335億1,598万円
・貸付金	1,219億3,900万円
・物件費	333億6,403万円
○前年度に比べ増減額が大きかったもの	
義務的経費	8億5,626万円
・公債費	8億 523万円
・扶助費	2億3,757万円
投資的経費	△658億1,908万円
・普通建設事業費	△363億2,429万円
・災害復旧事業費	△294億9,479万円
その他の経費	△174億8,628万円
・貸付金	△658億7,999万円
・積立金	281億8,148万円

☆性質別経費の内訳は8ページの「第3表 一般会計性質別経費の決算額と一般財源充当状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

特別会計の決算状況

母子父子寡婦福祉資金特別会計など10会計からなる特別会計の決算総額は次のとおりです。

1 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度
歳 入 総 額	千円 273,801,095	千円 292,277,957	千円 △ 18,476,862	% △ 6.3	% △ 9.4
歳 出 総 額	270,508,356	285,910,763	△ 15,402,407	△ 5.4	△ 10.4
歳入歳出差引額 A	3,292,739	6,367,194	△ 3,074,455	△ 48.3	81.0
翌年度へ繰り越すべき財源 B	26,674	465,296	△ 438,622	△ 94.3	601.2
実 質 収 支 額 A - B = C	3,266,065	5,901,898	△ 2,635,833	△ 44.7	71.0
単 年 度 収 支 額 C - (前年度実質収支額)	△ 2,635,833	2,451,132			

☆特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の会計と区分し経理するための会計のことをいいます。

2 予算に対する執行状況

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度	
	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	歳 出 決 算 額	対予算 執行率	対予算 収入率	対予算 執行率
	千円	千円	%	千円	%	%	%
母子父子寡婦福祉資金	555,778	575,946	103.6	167,894	30.2	107.7	30.6
県 有 林 事 業	3,789,083	3,790,563	100.0	3,732,505	98.5	99.7	97.7
林業・木材産業資金	795,883	796,483	100.1	658,732	82.8	100.1	82.9
沿岸漁業改善資金	1,006,520	1,006,600	100.0	69	0.0	100.0	0.0
中小企業振興資金	1,606,641	1,565,372	97.4	1,485,897	92.5	98.3	94.8
土地先行取得事業	42	41	97.6	41	97.6	100.0	100.0
公 債 管 理	143,134,260	143,132,102	100.0	143,132,102	100.0	100.0	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,373,767	3,287,394	97.4	3,186,279	94.4	96.5	93.3
国 民 健 康 保 険	117,347,806	118,097,811	100.6	116,856,292	99.6	102.4	98.8
港 湾 整 備 事 業	1,564,964	1,548,783	99.0	1,288,545	82.3	94.6	73.5
計	273,174,744	273,801,095	100.2	270,508,356	99.0	100.9	98.7

☆各特別会計の決算状況は、9ページの「第4表 特別会計決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1表 一般会計歳入決算状況

区 分	令 和 3 年 度							令和2年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
県 税	千円 133,127,000	千円 135,668,951	千円 134,247,827	千円 81,345	千円 1,339,779	% 100.8	% 99.0	千円 127,966,676	千円 6,281,151	% 13.5	% 11.5	% 4.9	% △ 1.6
地方消費税清算金	60,197,000	60,196,477	60,196,477			100.0	100.0	55,607,979	4,588,498	6.0	5.0	8.3	22.0
地方譲与税	23,544,000	23,655,511	23,655,511			100.5	100.0	21,727,116	1,928,395	2.4	2.0	8.9	△ 8.2
地方特例交付金	698,991	698,991	698,991			100.0	100.0	733,021	△ 34,030	0.1	0.1	△ 4.6	△ 46.7
地方交付税	238,708,848	240,823,241	240,823,241			100.9	100.0	282,982,751	△ 42,159,510	24.2	25.4	△ 14.9	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	373,597	366,458	366,458			98.1	100.0	376,138	△ 9,680	0.0	0.0	△ 2.6	9.7
分担金及び負担金	3,053,196	3,095,218	3,049,561	4,226	41,431	99.9	98.5	3,380,194	△ 330,633	0.3	0.3	△ 9.8	△ 1.7
使用料及び手数料	7,553,071	7,656,527	7,480,903	5,918	169,706	99.0	97.7	7,414,321	66,582	0.8	0.7	0.9	△ 8.5
国庫支出金	266,883,927	193,755,905	193,755,905			72.6	100.0	217,811,183	△ 24,055,278	19.4	19.5	△ 11.0	15.1
財産収入	851,161	865,640	865,640			101.7	100.0	1,068,468	△ 202,828	0.1	0.1	△ 19.0	△ 2.5
寄附金	291,935	313,584	313,584			107.4	100.0	497,677	△ 184,093	0.0	0.0	△ 37.0	△ 9.0
繰入金	16,597,503	15,913,580	15,913,580			95.9	100.0	29,459,119	△ 13,545,539	1.6	2.6	△ 46.0	△ 20.1
繰越金	93,773,727	93,773,728	93,773,728			100.0	100.0	72,920,597	20,853,131	9.4	6.5	28.6	△ 0.4
諸収入	162,337,863	162,639,016	138,737,178	9,324	23,892,514	85.5	85.3	197,493,732	△ 58,756,554	13.9	17.7	△ 29.8	55.3
県 債	90,698,534	83,221,033	83,221,033			91.8	100.0	96,330,533	△ 13,109,500	8.3	8.6	△ 13.6	16.3
合 計	1,098,690,353	1,022,643,860	997,099,617	100,813	25,443,430	90.8	97.5	1,115,769,505	△ 118,669,888	100.0	100.0	△ 10.6	10.4

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳出決算状況

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	対予算 執行率			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
議会費	千円 1,382,837	千円 1,359,386	千円	千円 23,451	% 98.3	千円 1,361,079	千円 △ 1,693	% 0.1	% 0.1	% △ 0.1	% △ 3.2
総務費	75,653,955	73,942,272	557,686	1,153,997	97.7	41,891,871	32,050,401	7.9	4.1	76.5	△ 22.5
民生費	103,514,108	98,570,320	1,122,204	3,821,584	95.2	101,671,506	△ 3,101,186	10.5	9.9	△ 3.1	7.7
衛生費	51,452,206	43,696,593	862,796	6,892,817	84.9	40,545,490	3,151,103	4.7	4.0	7.8	74.1
労働費	2,715,132	2,565,899	2,485	146,748	94.5	2,670,410	△ 104,511	0.3	0.3	△ 3.9	4.1
農林水産業費	98,853,500	70,667,129	23,790,221	4,396,150	71.5	71,035,998	△ 368,869	7.5	7.0	△ 0.5	△ 8.8
商工費	165,872,580	129,877,052	12,636,506	23,359,022	78.3	188,864,811	△ 58,987,759	13.8	18.5	△ 31.2	67.7
土木費	178,888,598	118,429,521	56,452,341	4,006,736	66.2	153,047,732	△ 34,618,211	12.6	15.0	△ 22.6	2.6
警察費	30,380,508	29,482,243	210,489	687,776	97.0	27,919,067	1,563,176	3.1	2.7	5.6	1.0
教育費	147,274,220	144,840,520	1,029,676	1,404,024	98.3	144,589,620	250,900	15.4	14.1	0.2	△ 0.8
災害復旧費	49,409,821	33,270,402	14,743,264	1,396,155	67.3	62,666,095	△ 29,395,693	3.6	6.1	△ 46.9	△ 10.0
公債費	97,769,580	97,718,898		50,682	99.9	96,929,387	789,511	10.4	9.5	0.8	△ 4.8
諸支出金	95,165,246	95,126,442		38,804	100.0	88,802,711	6,323,731	10.1	8.7	7.1	14.8
予備費	358,062			358,062							
合計	1,098,690,353	939,546,677	111,407,668	47,736,008	85.5	1,021,995,777	△ 82,449,100	100.0	100.0	△ 8.1	9.0

※1 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計性質別経費の決算額と一般財源充当状況

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減額		決算額構成比		対前年度増減率	
		決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
義務的経費	人件費	172,884,122	146,396,221	173,070,662	147,286,392	△ 186,540	△ 890,171	18.4	16.9	△ 0.1	△ 1.3
	扶助費	13,387,570	6,375,299	13,150,002	6,149,536	237,568	225,763	1.4	1.3	1.8	1.6
	公債費	97,693,921	97,098,610	96,888,687	96,262,727	805,234	835,883	10.4	9.5	0.8	△ 4.7
	計	283,965,613	249,870,130	283,109,351	249,698,655	856,262	171,475	30.2	27.7	0.3	△ 2.4
投資的経費	普通建設事業費	165,139,561	13,259,741	201,463,851	40,562,769	△ 36,324,290	△ 27,303,028	17.6	19.7	△ 18.0	△ 0.7
	災害復旧事業費	33,140,921	427,115	62,635,710	3,808,352	△ 29,494,789	△ 3,381,237	3.5	6.1	△ 47.1	△ 10.1
	失業対策事業費										
	計	198,280,482	13,686,856	264,099,561	44,371,121	△ 65,819,079	△ 30,684,265	21.1	25.8	△ 24.9	△ 3.1
	うち県単独事業費	27,688,087	11,124,078	34,714,312	11,119,419	△ 7,026,225	4,659	2.9	3.4	△ 20.2	3.9
その他の経費	物件費	33,364,030	20,670,683	28,900,277	20,235,776	4,463,753	434,907	3.5	2.8	15.4	3.3
	維持補修費	15,116,313	11,107,538	15,239,484	10,644,282	△ 123,171	463,256	1.6	1.5	△ 0.8	10.1
	積立金	43,288,112	40,984,912	15,106,630	12,129,827	28,181,482	28,855,085	4.6	1.5	186.6	△ 42.5
	投資及び出資金	44,880	23,598	17,554	17,554	27,326	6,044	0.0	0.0	155.7	80.4
	貸付金	121,938,995	257,064	187,818,987	287,110	△ 65,879,992	△ 30,046	13.0	18.4	△ 35.1	61.7
	補助費等	233,515,977	190,935,069	217,324,968	174,720,777	16,191,009	16,214,292	24.9	21.3	7.5	21.1
	繰出金	10,032,275	10,032,275	10,378,965	10,378,965	△ 346,690	△ 346,690	1.1	1.0	△ 3.3	△ 8.9
	計	457,300,582	274,011,139	474,786,865	228,414,291	△ 17,486,283	45,596,848	48.7	46.5	△ 3.7	26.6
合計	939,546,677	537,568,125	1,021,995,777	522,484,067	△ 82,449,100	15,084,058	100.0	100.0	△ 8.1	9.0	

※1 公債費は、県債の元利償還金及び一時借入金利子です。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4表 特別会計決算状況

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単年度収支額 (C)-(前年度実質収支額)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金	555,778	575,946	167,894	408,052		408,052	48,450
県 有 林 事 業	3,789,083	3,790,563	3,732,505	58,058	9,113	48,945	3,887
林業・木材産業資金	795,883	796,483	658,732	137,751		137,751	14,579
沿岸漁業改善資金	1,006,520	1,006,600	69	1,006,531		1,006,531	5,150
中小企業振興資金	1,606,641	1,565,372	1,485,897	79,475		79,475	△ 49,171
土地先行取得事業	42	41	41				
公 債 管 理	143,134,260	143,132,102	143,132,102				
証 紙 収 入 整 理	3,373,767	3,287,394	3,186,279	101,115		101,115	△ 1,635
国 民 健 康 保 険	117,347,806	118,097,811	116,856,292	1,241,519		1,241,519	△ 2,853,189
港 湾 整 備 事 業	1,564,964	1,548,783	1,288,545	260,238	17,561	242,677	196,096
合 計	273,174,744	273,801,095	270,508,356	3,292,739	26,674	3,266,065	△ 2,635,833

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第5表 一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の状況

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う税収 16,687,614 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要した経費 16,687,614 千円

施策区分	予算区分	令和3年度一般会計 決算額のうち社会保 障施策に要した経費 (A)	財源内訳						令和2年度一般会計 決算額のうち社会保 障施策に要した経費 (B)	比較増減額 (A)-(B)	対前年度増減率	
			特定財源				一般財源				令和3年度	令和2年度
			国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他				
1 社会福祉	社会福祉費	千円 16,206,456	千円 1,871,880	千円 593,000	千円 182,806	千円 703,547	千円 2,073,813	千円 10,781,410	千円 16,750,301	千円 △ 543,845	% △ 3.2	% 5.5
	児童福祉費	19,437,062	2,192,314	503,000	47,574	218,237	4,057,588	12,418,349	19,460,770	△ 23,708	△ 0.1	3.4
	生活保護費	2,564,783	1,821,658			20,554	62,075	660,496	2,578,262	△ 13,479	△ 0.5	△ 1.2
	公衆衛生費											
	医薬費											
	大学費	143,065					42,733	100,332	153,641	△ 10,576	△ 6.9	新設
	私立学校費	418,819	133,436				85,242	200,141	395,493	23,326	5.9	187.5
	計	38,770,185	6,019,288	1,096,000	230,380	942,338	6,321,451	24,160,728	39,338,467	△ 568,282	△ 1.4	5.1
2 社会保険	社会福祉費	45,288,599	11,532		13,406	3,555	9,158,193	36,101,913	45,364,382	△ 75,783	△ 0.2	△ 0.8
	児童福祉費											
	生活保護費											
	公衆衛生費											
	医薬費											
	大学費											
	私立学校費											
	計	45,288,599	11,532		13,406	3,555	9,158,193	36,101,913	45,364,382	△ 75,783	△ 0.2	△ 0.8
3 保健衛生	社会福祉費											
	児童福祉費											
	生活保護費											
	公衆衛生費	2,745,536	1,285,999		58,074	6,092	825,256	570,115	2,729,699	15,837	0.6	△ 4.3
	医薬費	3,142,475	340,787	40,000	1,021,707	46,618	382,714	1,310,649	3,690,670	△ 548,195	△ 14.9	△ 31.5
	大学費											
	私立学校費											
	計	5,888,011	1,626,786	40,000	1,079,781	52,710	1,207,970	1,880,764	6,420,369	△ 532,358	△ 8.3	△ 22.1
合計	89,946,795	7,657,606	1,136,000	1,323,567	998,603	16,687,614	62,143,405	91,123,218	△ 1,176,423	△ 1.3	△ 0.3	

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。